

## 第3回 新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策有識者会議 議事録要旨

### 1 要 旨

新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の両立を図りつつ、状況の変化に応じた的確な経済・雇用対策を実施するに当たり、県内経済界、労働界の代表者から広く助言等をいただくことを目的とし、以下のとおり当該会議を開催した。

2 日 時 令和4年7月14日（木） 午前10時から午前11時30分

3 場 所 静岡県庁別館9階 第1特別会議室

### 4 出席者

#### (1) 委員（敬称略、順不同）

氏 名	役 職
中西 勝則	一般社団法人静岡県経営者協会 会長
前澤 侑	静岡県商工会連合会 会長
佐塚 一弘	静岡県中小企業団体中央会 常務理事（山内会長代理）
青山 吉和	静岡県農業協同組合中央会 代表理事会長
望月 鉄彦	静岡県森林組合連合会 代表理事常務（中谷代表理事会長代理）
藪田 国之	静岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長

※酒井公夫委員（一般社団法人静岡県商工会議所連合会会長）

中西清文委員（日本労働組合総連合会静岡県連合会会長）は欠席

#### (2) 静岡県

経済産業部長、経済産業部農林水産担当部長、危機管理監、スポーツ・文化観光部長  
健康福祉部感染症対策担当部長

### 5 議事内容

#### (1) 新型コロナウイルス感染症の状況と本県の対応

- 新型コロナウイルス感染者等の状況  
健康福祉部から、資料1に基づき説明した。
- 新型コロナウイルス国評価レベル  
危機管理部から、資料2に基づき説明した。
- 静岡県の経済施策（コロナ禍における原油価格・物価高騰等対策）  
経済産業部から、資料3に基づき説明した。
- 静岡県の観光施策  
スポーツ・文化観光部から、資料4に基づき説明した。

## (2) 意見交換

### 《全体的な状況》

- ・感染予防の対策はこれまで何度も続けてきたが、終わりが見えていない。アフターコロナを見据えウィズコロナをどうしていくのかが一番の課題である。
- ・新型コロナで痛みを受けたのは観光業やサービス業などの事業者が多く、一方で製造業など、あまり影響を受けていない業種もある。このような中で、痛みを受けた事業者が物価高や燃料高によって2次的に影響を受けており、その分のダメージがとても大きい。
- ・県には感染対策を徹底した上で、消費者の自粛意識をコロナ前に戻すようなマイルドの醸成をお願いしたい。

### 《新型コロナウイルスに対する意見》

#### ○中小企業

- ・企業の感染対策としては、家族も含めたワクチン接種をしっかりと推奨していくことが大事である。最近では家族に感染者が出たため自宅待機を余儀なくされる従業員が増えており、業務に支障を来している事例が出ている。
- ・経済対策と感染対策という相反する課題に対し、両立して取り組んでいくことが必要である。
- ・無利子無担保で融資を受けている事業者の返済時期が迫っており、大きな課題と認識している。
- ・行動制限は中小・小規模企業の経営に大きく影響するので、感染対策と経済活動が停滞しないような対策をお願いしたい。
- ・ここ最近の感染者数の急激な増加により、今後、まん延防止等重点措置が発令されることを危惧している。
- ・感染者数の急速な拡大により、特に飲食・観光業に対する影響が懸念される。変化の振れ幅があまりにも大きく、スピードが早すぎる。柔軟に対応していくしかない。
- ・現段階で、感染対策としての行動制限の必要はないとのことなので、中小企業においても基本的な感染対策を徹底するしかない。経済対策とのバランスが大事だと思うので、医療現場の対応は万全を期していただきたい。
- ・ポストコロナ時代の経済対策において、事業そのものの見直し、再構築は重要である。本会では、手段としてのデジタル化の支援に重点を置いているので、予算措置等の後押しについて、引き続き、拡充の方向でご検討いただきたい。

## ○1次産業

- ・コロナ禍が長期化する中で、農業経営においても、持続可能な農業経営やカーボン・ニュートラルへの対応等、中・長期的な視点で体質強化を進めている。県の試験研究機関の知見等を提供いただきたい。
- ・魚の価格はコロナ前の7～8割には回復し、まぐろやうなぎはコロナ前以上となった。ECサイトを通じた販売促進に努めている。
- ・県から水産関係のお祭りに対する予算もいただいているが、県内の漁業団体では、コロナで3年開催できていない。中には開催を検討する団体もあったが、来場者の安全を考慮し、開催しなかった。
- ・夏の行楽シーズンを控え、魚の消費拡大を期待していたところであるが、感染者が増加していることから、見通しは厳しいと感じている。

## 《原油価格、物価高騰等に対する意見》

### ○中小企業

- ・燃料、原材料の高騰や円安、ウクライナ情勢等の影響を受けて自動車関連の製造業や建設業の業況が悪化している。
- ・燃油・資材価格のみならず、電力価格も高騰しており、全産業に悪影響を与えている。

### ○1次産業

- ・市場での木材価格は需要、供給の相場により決まる。燃料の上昇分は生産者が負担することになる。
- ・燃油、畜産関係の飼料、肥料など、モノによっては価格が倍以上に値上がりしたものもあり、農家は困窮している。このような中、2月、6月補正で対策を練っていただいたことは本当にありがたい。
- ・木材価格の高騰（ウッドショック）は、林業界にとっては、持続可能な産業への転換のチャンスだったが、ここに来て住宅着工数の落ち込みなど需要が停滞している。引き続き県産材の需要拡大策に取り組んでほしい。
- ・昨年、全国的に木材の生産を抑える施策により、国産材だけでは需要を賄うことができず、ウッドショックが発生した。木材は価格変動が大きいですが、生産力増加の施策は継続いただきたい。
- ・漁業ではコロナ禍による影響以上に、海水温の上昇や黒潮の大蛇行などの自然環境の変化や燃油・資材価格の高騰による影響が大きく、事業者の経営を圧迫している。
- ・燃料、養殖用飼料の高騰により、漁業者の経営を圧迫している。廃業を考える漁業者も増えている。

- ・魚のブランド化など、地域間競争に勝てるような工夫をしている。例えば、上手に血抜きをするなどし、よい鮮度のまま消費者に届ける努力は続けているが、燃料費などの経費が上がっている中では、対応が難しい。経費を考慮して価格を上げれば、消費者は離れていく。

## 《価格転嫁》

### ○中小企業

- ・全体的には以前よりも価格転嫁がしやすくなっている。小売では価格転嫁が出来ていると思うが、卸売の段階で値上げしようとする、複数回に分けて段階的に値上げせざるを得ないといった状況である。
- ・自動車の価格は高止まりしているが、力関係もあって下請け企業は値上げしなくても難しい。自動車業界では値上げは浸透していないようだ。

### ○1次産業

- ・農産物については、肥料や農薬の価格の上昇分が価格に反映されるものではない。合わせて、輸送費や出荷に関する段ボール等の主な資材も上がっている。再生産できる価格形成をしっかりとできれば良いが、市場価格の中で転嫁できていない。
- ・魚の相場を漁業者が値決めできないため、燃料等の高騰の影響を価格転嫁させることは難しい。

## 6 今後の対応

会議で出された意見を踏まえ、新型コロナウイルス感染症や原油価格、物価高騰等の状況を見極めながら今後展開する施策へ反映させ、感染症防止対策と社会経済活動の再開との両立を図っていく。